

補助金活用で もっと暮らしやすく



町では、町民の皆さんの暮らしをサポートするために、様々な補助金や手当等を
取り扱っています。該当すると思われるかたはお気軽にお問い合わせください。

ここでは、今年度新しく創設されたものの内2つを紹介します。

次のページには、その他の補助金等の一覧がありますので、活用してください。

明和町で働き、明和町に住もう！！

明和町 M ターン促進奨励金

町では、雇用促進および定住人口の増加をはかるために、町内に移住・定住をして、町内企業に勤務・就農された場合に奨励金を交付します。

また、上記のかたを雇用した企業にも奨励金が交付されます。

- 対 象
- 次のいずれかに該当するかた
 - ① 新築住宅または中古住宅を購入し、平成30年4月1日以降に転入した町内在勤・就農のかた
 - ② 平成30年4月1日以降に転入した町内在勤・就農のかた
 - ③ ①および②のかたを雇用する事業者

問合せ先 産業振興課商工係（内線124）

J ターン

地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くへ移住すること

U ターン

地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること

I ターン

都市から地方へ移住すること

孫ターン

都会で生活する若い世代が、祖父母の暮らす地方に移住すること

明和（MEIWA）の頭文字と、
JUI ターン+孫ターンをかけると・・・

明和町独自の M ターン

20周年を記念した事業を推進！

町制施行20周年記念事業補助金支給

町では、町に関係する各種団体企業等が、町制20周年を記念した事業を自主的に企画、実施する場合、事業に必要な経費に対し、補助金を支給します。

- 対 象
- 町内の団体企業等が、4月1日から平成31年3月31日までの間で、町制施行20周年を記念する目的で自主的に企画、実施する事業。ただし以前から実施している事業については、町制施行20周年を記念するために拡充した場合に限る。

金 額 補助対象経費の合計額（上限10万円）

問合せ先 企画財政課企画政策係（内線223）



■生活

NEW

NEW

名称	説明	課	
介護施設新規就労者支援金	4月1日以降に転入し、町内の介護サービス事業所へ介護職員として雇用されたかたに支給（5万円、Mターン促進奨励金に上乗せ）	介護福祉課 介護保険係	
新生児聴覚検査費用助成	新生児の聴覚検査費用助成（1件3,000円）	健康づくり課 健康づくり係	
不妊治療費助成事業（一般不妊治療費）	医師の診断を受けた不妊治療で、特定不妊治療（体外受精等）を除く検査費および治療費、薬剤投与費（男性不妊も含む）の自己負担額の2分の1を補助（1年度上限10万円）要保健指導		
不妊治療費助成事業（特定不妊治療費）	特定不妊治療費（体外受精および顕微授精）の医療保険適用外の検査費および診療費の自己負担額の2分の1を補助（1年度上限15万円）要保健指導		
不育症治療費助成事業	医師の診断を受けた不育症治療で自己負担額の2分の1を補助（1年度上限30万円）要保健指導		
妊婦健康診査支援事業	町に妊娠届書を提出したかたを対象に妊婦健康診査受診票を交付（14回分）		
子どものインフルエンザ予防接種費用助成	1歳～15歳（中学生）の子どもがインフルエンザ予防接種を受けた場合、1回につき費用の2分の1を助成（上限2,000円）※最大2回まで助成		
風しん予防接種費（任意）助成	先天性風しん症候群の発生予防のため、次のいずれかに該当する町民①妊娠を希望する女性②妊娠を希望する女性の配偶者③妊婦の配偶者 ※ただし、予防接種を2回以上受けていないかた、または抗体価の低いかた。風しん単独ワクチン（1件3,000円）、麻しん風しん混合ワクチン（1件5,000円）		
骨髄移植ドナー助成事業	公益財団法人日本骨髄バンクが行う骨髄・抹消血幹細胞提供あっせん事業において、骨髄・抹消血幹細胞の提供を行ったかた。または最終同意後に骨髄等の提供が中止になったかたの提供に係る通院。入院または面談の日数に2万円を乗じた額を助成（1回の提供につき14万円を限度）		
後期高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部助成	町に住居登録のある75歳以上（接種当日）のかたで、肺炎球菌予防接種を受けた場合、接種費用の一部（2,000円）を助成※ただし、過去に肺炎球菌予防接種を受けたかたは除く		健康づくり課 保険年金係
人間ドック等検診費助成金	国民健康保険、後期高齢者医療保険の加入者が、人間ドックを受診した場合助成（上限日帰り1万5,000円、1泊2日3万円、脳ドック単独1万5,000円、日帰り+脳ドック3万円）※ただし、特定健康診査等を受けたかたや国民健康保険税または、後期高齢者医療保険料を滞納している場合は除く		
出産祝金支給事業	出産前に、1年以上町に居住し、かつ町税を滞納していないかた。また、出産時に1年に満たないかたでも、町民となって1年を経過すれば申請可。それぞれ60日以内の申請が必要（第1子10万円・第2子20万円・第3子以降30万円）をそれぞれ3回（出生時・3歳・6歳）に分けて支給	介護福祉課 福祉係	
ひとり親家庭等の児童の入進学等支度金	ひとり親家庭等の児童の入進学時等に支度金を支給。こども園（町外の幼稚園・保育園含む。再入園は除く）入園時1万円・小学校入学時1万2,000円・中学校進学時1万5,000円・中学校卒業時2万円		
交通遺児手当	町民で義務教育終了前の児童が、交通遺児となった場合（4・7・10・1月の4回支給。乳幼児1,500円・小学生2,500円・中学生3,000円いずれも月額）支給		
福祉タクシー利用料金助成事業	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の1級の交付を受けているかた、70歳以上のみの世帯、70歳以上のかたと65歳以上のかたで構成する2人暮らし世帯、母子家庭世帯等で車のないかたを対象に基本料金分を補助		
特定医療費（指定難病）等受給者見舞金支給事業	在宅で生活される特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証をお持ちのかた、人工肛門装着患者、人工透析療法対象者に月額3,000円支給		
在宅重度心身障害者（児）見舞金支給事業	在宅で生活される重度心身障害者（身体障害者手帳1級および療育手帳A重、A1、A2）※介護保険法の施設入所者、障害者総合支援法の施設入所者は該当になりません。年間2万円		
難聴児補聴器購入支援事業	軽・中度の難聴児童に対し、購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援します。補聴器購入費用または基準額のいずれか低い額の3分の2を補助		
高齢者住宅改造補修費補助	65歳以上の高齢者のみの世帯で（非課税世帯）バリアフリー化に係る住宅改造補修費補助（上限50万円）		
重度身体障害者（児）住宅改造費補助金	身体障害者手帳の上肢障害1・2級、下肢・体幹機能障害1・2級（重複可）、視覚障害1級の障害者、障害児がいる世帯が玄関、台所等を改造するための費用について、改造費の6分の5（50万円まで）を補助※ただし、町民税（所得割）額が16万円未満の世帯		
介護用車両購入費用等補助金	身体障害者の下肢障害1・2級、体幹障害1・2級、下肢・体幹機能障害1・2級（重複可）のかたを同乗させて使用する車いす仕様等の介護用車両について、一部補助（上限10万円）		
介護慰労金支給事業	町内在住で身体、精神上的の障害のため在宅の要介護4または5相当の高齢者を1年以上継続して介護している65歳以上のかたに支給（一人当たり年8万円または10万円）	介護福祉課 介護保険係	

■環境

名称	説明	関
住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した町民。1kwあたり2万円（上限10万円）※申請は、1世帯につき1件限り	環境係 住民環境課
雨水浸透枡設置費補助金	雨水浸透枡1基につき6,000円（上限1住宅6万円）	
ごみ減量化器具購入費助成金	購入費用の2分の1（年に1基まで、上限3万円）	

■生活

名称	説明	関
先進安全自動車購入費補助金	町が指定する先進安全自動車を自ら使用するために購入した65歳以上の町民に5万円	総務課 安全安心係
高齢者運転免許自主返納支援事業	70歳以上のかたで運転免許証を自主的に返納される町民にタクシー利用券（500円×24枚）を交付	
乳幼児用補助装置購入費補助金	チャイルドシート購入時の費用を2分の1補助（上限1万5,000円）	
犬および猫の避妊等手術費補助金	避妊手術 1頭につき犬1万円・猫8,000円 断種手術 1頭につき犬5,000円・猫3,000円 ※手術前に申請	環境係 住民環境課
火葬費用交付金	町民の火葬費用に対し、支払った費用を支給（火葬から1年以内に申請）（上限12歳以上6万円、12歳未満4万円、死産児2万円）	福祉係 介護福祉課
浄化槽設置整備事業費補助金	5人槽22万4,000円、6～7人槽28万8,000円、8～10人槽38万2,000円（下水道認可区域は除く）※工事を開始する前に申請	都市建設課 下水道係
単独浄化槽廃止転換費補助金	単独浄化槽やし尿汲み取り槽から合併浄化槽に転換する場合、10万円（下水道認可区域は除く）	
浄化槽（エコ補助金）	単独浄化槽等から合併浄化槽に転換する場合にさらに県から10万円が上乘せされる補助金（下水道認可区域は除く）※申請は町へ	
浄化槽廃止補助金	下水道に接続するために浄化槽を廃止する場合、1件3万円	
水洗便所改造費補助金	生活扶助世帯のかたが下水道に接続するための工事費の補助（全額）	
早期接続特別奨励金	新たに下水道供用開始された区域のかたで1年以内に接続する場合、5万円	
木造住宅耐震診断者派遣事業	昭和56年5月31日以前に在来軸組工法で建築された戸建て住宅または併用住宅に対して、無料で耐震診断者を派遣し、耐震診断を行う。（診断者の交通費1,000円の実費負担有り）※10月31日まで先着5件	都市開発課 都市建設課
民間建築物アスベスト含有調査事業費補助金	民間建築物の壁等に吹き付けられたアスベスト等の含有調査を実施する場合、補助金を交付（上限25万円）※10月31日まで先着1件	都市開発課
木造住宅耐震改修補助事業補助金	耐震診断の結果改修の必要があると診断された住宅の改修を実施する場合、補助金を交付（上限80万円）※10月31日まで先着1件	産業振興課 商工係
住宅リフォーム補助金	町内在住（1年以上）で、町内の業者を利用して住宅の修繕等を行った場合、経費の一部を補助※工事金額が20万円以上（税抜き）で、工事費の5%（上限10万円）	産業振興課 商工係

■商工業

名称	説明	関
小口資金	事業用運転資金・設備資金の貸付（上限1,250万円）	産業振興課 商工係
中小企業設備近代化資金	中小企業対象の店舗増改築・近代化のための機械設備・公害防止設備資金の貸付（上限500万円）保証料の2分の1および利子の3分の1を町が補助	
ぐんま新技術・新製品開発推進補助金	中小企業の新製品・新商品の考案及び開発事業に要する経費への補助（上限80万円）	

■教育

名称	説明	関
平和研修事業補助金	広島・長崎・沖縄の平和施設への研修が計画されている場合、町内在住の小学生（上限2万円）、中学生・高校生（上限4万円）を補助	総務課 学校教育課

■まちづくり

名称	説明	関
元気な華の里づくり支援事業助成金	町内の団体等が自主的に行うまちづくりを支援 スタート部門…まちづくり団体の設立に対しての助成（上限20万円） チャレンジ部門…具体的なまちづくり事業実施に係る助成（上限100万円）	企画財政課 企画政策係